

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 8 月 10 日

評価対象事業		評価者	教育センター所長 小松原 崇	
教育-37	調査研究研修事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-①教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の教職員
意図	教育の今日的課題の解決に向けての研究・研修を進め、教育活動の支援を行うため。
効果	教職員の資質の向上を図り、今日的課題の解決能力を高める。

2 令和4年(2022年)度を実施した事業の概要

- ・教育研究員による研究を実施、研究発表会を行うとともに、成果を報告書にまとめ全校に配付した。
- ・教育現場の諸課題に対応し、その解決を図るための研修会および小・中学校のニーズに応じた研修を全校で実施した。
- ・教員のICT活用向上に向けて全小中学校にて研修会を実施した。
- ・初任者・1年および2年経験者対象に研修会を実施した。
- ・教育指導員を派遣することにより、スキルアップを目指す教員の指導力・授業力の向上に努めた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	調査研究研修事業 (調査研究研修事業)	研修会・研究会講師謝礼	満足度(%)	90 / 100	1,258 / 1,509	100	90%
						1,716	
02	調査研究研修事業 (教育指導事業)	教育指導員費用弁償	派遣日数(日/月)	18 / 20	7 / 197	20	90%
						197	
03	一般事務経費	消耗品費	-	- / -		-	-
					148 / 152	162	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	28 / 28		56	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	1,385 / 1,830		2,019	
			事業費の合計(千円)	1,413 / 1,858		2,075	
		人件費(千円)		26,148	28,058		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	3.1	3.1	3.1		
会計年度任用職員	2.0	2.0	2.0	3.0		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	調査研究研修事業 (調査研究研修事業)	・喫緊の教育課題および学校のニーズに応じた研修等を実施し、教職員の指導力向上を目指しているため、研究と研修に参加した教職員の満足度を指標として設定した。	・学校が組織的に研究を遂行するための研修の企画・実施と一人ひとりの教職員が今日的教育課題に応じた研修の企画・実施による学校力・教師力の向上を図る。	・実施した研修の共有化と、教育センターサイトによる情報発信および周知を図る必要がある。 ・研修会における教職員のニーズの把握に努める。 ・多忙な教職員が参加しやすく、効果的で実効性のある研修体制や研修内容について継続した検討を要する。
02	調査研究研修事業 (教育指導事業)	・教職員が児童生徒に対してきめ細やかな指導ができるよう教育指導員を派遣しており、教育指導員の月毎の勤務日数を指標として設定した。	・教育指導員の経験を活かし、授業力の向上と学級経営のあり方について指導することにより教師力の向上を図る。	・経験の浅い教職員に対する継続的な指導とステップアップを図る教職員のための指導が必要である。
03	一般事務経費	—	—	—
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	大学 NPO法人 幼稚園 認定こども園 保育園 玉縄歴史館

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・今日的課題に応じた3つの研究会が終了し、新たな研究会を立ち上げるため、引き続き教職員に還元できる研究の推進を図る。</p> <p>・小・中学校のニーズに応じた研修(学校支援研修会)と今日的課題に応じた研修(市教育センター企画研修会)における講師選定および研修内容の充実を図る必要がある。</p> <p>・経験の浅い教職員やステップアップを図る教職員に対して、社会人としての自覚と教育職としての専門性を高める基本研修の内容の充実を図るとともに、教育指導員の有効的な活用を行い、人材育成を図る。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	研究及び研修参加者の満足度						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
・充実した研究・研修を実施し、教職員の指導力向上を目指しているため、研究と研修に参加した者の満足度を指標とした。	目標値	100	100	100				
	実績値	75.0	90	90				
	達成率	75.0%	90.0%	90.0%				

指標(単位)	教育支援員の月毎の勤務日数						単位	日/月
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
・教職員が児童生徒に対してきめ細やかな指導ができるよう教育指導員を派遣しており、教育指導員の月毎の勤務日数を指標として設定した。	目標値	20.0	20.0	20.0				
	実績値	18.0	18.0	18.0				
	達成率	90.0%	90.0%	90.0%				

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--